

トピックス

総研 1 年間を振り返る

済生会保健・医療・福祉総合研究所

所長代理 松原 了

総研に関し常に念頭にあるのは、マンパワーの少ない総研が、済生会のためになる成果を着実に出すにはどうしたらよいかです。もう一つは、済生会のデータシステムに蓄積された大量の医療・介護のデータを、どう生かして病院の運営に役立てられるかです。

総研発足時から一貫して客員研究員を増やすよう努めてきました。病院、施設の常勤職員でありながら、総研に籍を置いて非常勤研究者として活動してもらうものです。WEB で参加も可能ですし、総研にきて研究グループで議論することも可能です。これにより、各研究員には、総研での研究活動歴を自らの研究実績にさせていただこうというものです。

昨年から、済生会総研では客員研究員として研究している病院勤務医師が増えており、現在 5 人在籍しています。医学部臨床系の教室において科研費を受けて研究をしていた医師が、済生会の病院に転入してくる際に、科研費を継続するためです。一般の病院は「科学研究費補助金取扱規程」第 2 条研究機関ではないので、科研費を受けられません。大学等で研究補助金による研究をしていた医師は、総研に籍を置くことで、研究を継続できるというメリットがあります。研究テーマは多岐に亘りますが、臨床医学系のもので、人工知能を活用して分析するものが散見され、DX 時代を反映していて興味を引くところです。診療分野は、救命救急科麻酔科医師、精神科医師、消化器外科医師、病院に勤務する放射線医用画像工学研究者など多彩です。このことにより、本会病院に学際的な雰囲気醸成されることが期待できます。

慶応大学医学部医療政策・管理学教室からの大学院研究生の参加、慶応義塾医学部精神・神経科学教室との共同研究も加わり、大学のアカデミズムと共同研究をすることになりました。これは本会の所有するデータの活用に関心を持っていただいた結果で、総研の格が上がることにつながります。

本会の「済生会経営情報システム」には、年間 40 万人分の DPC データ、オンラインレセプトデータ、電子カルテ情報、介護レセプトデータ、経営指標分析システムなどがあり、これらを活用、駆使して医療・福祉サービスの質と経営の向上に役立つ研究を充実することができます。81 病院、およそ 100 の介護老人施設等からのデータ量は大変貴重です。病院

や介護施設などが、必要に応じてデータを自由に引き出し、関数処理や統計処理を行って研究成果を運営に生かしてもらうことが最大目標です。

DPC の分析研究では、総研常勤の有能な上席研究員が、主として医事課事務職員数名から構成される2つの研究班を組織して、議論を重ね継続的に成果を出しています。こうした研究活動により、所属が異なる医事課職員が、相互に交流し、能力を高めあうことになりまし、診療データの分析能力の高い人材が本会全施設において、育つことが期待できます。

介護分野でのデータ活用については、介護施設職員に WEB など集合していただき議論を始めたばかりです。この研究は緒に就いたばかりで、多数の施設職員が議論に参加していただくことで、データの有用性に気づき、研究マインドを引き出すことが当面の課題です。厚労省の科学的介護情報システム（LIFE）の導入と活用も可能になれば、Evidence Based Care（EBCare）に基づいた、効果的で質の高い医療・介護ケアを、提供することが可能になります。

「地域包括病棟運用最適化」の研究では、7名の研究協力者が参加しました。地域包括ケア病棟への転換を検討している病院が、自院のデータを使用して、転換の意思決定の際に、経営にプラスになるかどうか判断するためのシミュレーションソフトです。比較的シンプルなソフトですが、総研の貴重な成果の一つと考えます。

研究班に参加し、互いに議論することで、済生会職員のデータ分析能力の向上をはかることが大切です。

医療の質の評価・公表等推進事業（2011年開始）については、本会ホームページ上で公表を始めてから10年以上を経ています。残念ながら、施設毎の指標が、医療の質の向上に十分に利活用されているようには思われません。「医療の質指標に関する研究・事業の推進」を厚労省から請け負っている「医療の質向上のための体制整備事業」（日本医療機能評価機構）では、臨床指標の利用についての関心を高めることを目的として、脳卒中、糖尿病、股関節置換手術の3つの分野について、済生会（今治、松山、福井、山形病院）と全国の病院から21か所募って、パイロット事業が行われました。本会でも臨床指標の有用性についての理解を広めることが必要であり、臨床指標活用についての研修またはWGを開催したいと考えています。済生会学会において、臨床指標の改善成果をいくつかの病院が発表する場があると良いのではないかとも思っています。

2022年度からは、済生会薬剤部会が研究所に参加することになりました。高齢者福祉施設、児童福祉施設での服薬に関する諸課題について、福祉施設長会、看護部長会と共同して研究を始めることになりました。薬剤部門が研究仲間として増えることになり、喜ばしく思

います。

医薬品開発企業が済生会の共同治験を利用しようとする際に、必要症例がどれくらい見越せるかサーヴェイすることは有用です。DPCデータベースから症例を抽出するソフトを作成し、提供することを試みています。有用性について未検証ですが、データ処理方法の改善をして、役立つものにしたいと思います。

総研と福祉施設長会、看護部長会とが共同する研究として、「福祉施設における看取りの現状と課題」が昨年度から着手されています。医療・福祉における重要で関心の高いテーマであります。関連職種が参加して研究することにより、済生会が先駆的モデルとなることを願っています。

個別課題として数年間にわたって行われた重症心身障碍児（者）施設におけるアセスメント研究では、総研研究員が障害者施設の職員とともに議論し、成果をまとめ、一旦終了しました。障害者施設の横断的研究グループが研究を引き継ぎ、続けていただきたいと思います。

刑務所出所者に関する研究は、施設の職員が客員研究員として研究責任者の任を負い、済生会ならではのユニークな研究が行われました。

働き方改革関連では、部門長が済生会病院医師の働き方の実態調査を行っています。今後の医師働き方改革を進める際の指針になるものと思います。

まだまだ紹介していない研究もありますが、以上のように、様々な職種分野が協同、連携する体制が着実に進展しています。客員研究員の参加により広く門戸を開くという、当初方針は着実に実を結んでいるとあって良いでしょう。研究仲間が増え、研究を通じて済生会の職員が交流することが、研究のみならず、済生会事業の水準向上に寄与するものと信じます。

メタバースという技術が注目されています。総研に実在する少数の研究員だけでなく、研究を希望する本会の多くの職員が研究者として交流する場として Virtual Institute をイメージしていますが、私のこの想像が膨らみ、近い将来、メタバース研究所として実現することを夢見ています。